

茨城県の景気動向(令和4年(2022年)11月分)について

茨城県景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するため、生産・消費・雇用など景気に敏感な経済指標の動きを統合することによって作成した景気指標です。  
 令和4年(2022年)11月分の概要は以下のとおりです。

1 概要

(1) 当月の指数

平成27年(2015年)=100

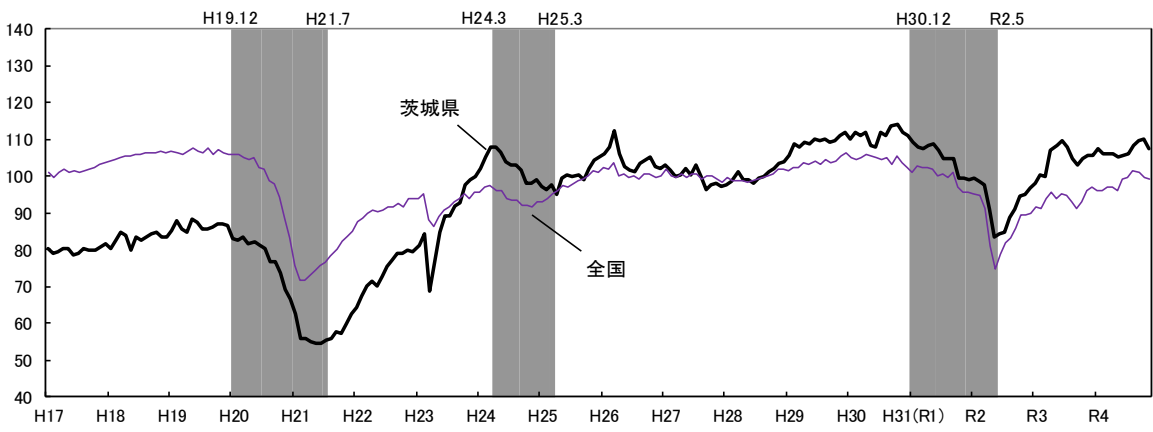
	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
先行指数	99.7	-5.9	4か月連続低下	97.4	-1.2	2か月ぶり低下
一致指数	107.4	-2.5	6か月ぶり低下	99.3	-0.3	3か月連続低下
遅行指数	119.0	-0.6	3か月ぶり低下	99.8	0.7	4か月連続上昇

(2) CI一致指数の後方移動平均値

	茨城県			全国		
	CI値	前月差	変化方向	CI値	前月差	変化方向
3か月	109.0	-0.3	4か月ぶり低下	99.9	-0.7	2か月連続低下
7か月	107.5	0.2	9か月連続上昇	99.4	0.3	13か月連続上昇

図 CI一致指数(茨城県と全国)

(平成27年(2015年)=100 灰色:茨城県の景気後退期)



2 基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は「改善」を示しています。

3 当月のCI一致系列の寄与度

CI一致系列	寄与度
管内輸出入額(実質)	0.7
有効求人数	0.5
日銀業況判断DI	0.3
鉱工業生産指数	-0.6
百貨店・スーパー販売額(実質)	-0.8
所定外労働時間指数(全産業)	-1.2
投資財出荷指数	-1.4
合計(=前月差)	-2.5

☆ **ここがポイント**

- ・当月の基調判断は、CI一致指数及び3か月後方移動平均値が低下したものの、基調判断変更の基準には該当しないため、前月の基調判断「改善」を据え置いています。
- ・当月分は、管内輸出入額や有効求人数等が上昇した一方で、投資財出荷指数や所定外労働時間指数等が低下したことから、CI一致指数が前月から2.5ポイント低下しました。

※全国値:「景気動向指数 令和4(2022)年11月分」(内閣府経済社会総合研究所)より  
 なお、茨城県と全国では、採用系列及び採用系列数は異なる。

# 個別系列の数値

## 先行系列(Leading Indicators)

年月	系列名	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7
		建設財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	建築物着工 床面積 (季節調整値) (千㎡)	生産財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	新規求人数 (含むパート) (季節調整値) (人)	自動車新規 登録台数 (季節調整値) (台)	景気の先行き 判断DI (原数値・補間/補外) (ポイント)	東証株価指数 (原数値) (月平均)
令和3年11月		88.7	287	97.9	18,418	8,989	53.75	2,022.87
12月		86.1	443	96.8	19,055	9,667	52.20	1,976.98
令和4年1月		85.9	528	97.2	18,848	8,842	40.71	1,954.51
2月		82.5	341	90.1	17,001	8,424	43.44	1,917.67
3月		82.6	422	93.5	18,952	8,623	46.60	1,885.51
4月		89.9	241	91.9	19,712	8,709	49.80	1,902.34
5月		95.7	342	83.3	18,753	8,505	54.38	1,879.00
6月		89.7	238	86.9	21,005	8,772	51.70	1,895.96
7月		93.1	374	92.4	18,666	9,123	47.26	1,908.46
8月		95.8	266	93.3	18,195	8,490	52.78	1,964.16
9月		91.8	228	96.0	18,698	9,234	46.30	1,922.22
10月		89.1	349	94.1	18,310	11,282	41.91	1,894.99
11月		87.8	173	91.6	18,586	9,546	38.98	1,967.73

## 一致系列(Coincident Indicators)

年月	系列名	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7
		有効求人数 (除く学卒・パート) (季節調整値) (人)	鉱工業 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	日銀業況判断DI (全産業) (原数値・線形補間) (ポイント)	百貨店・スーパー 販売額(実質) (季節調整値) (百万円)	投資財 出荷指数 (季節調整値) (H27=100)	管内輸出入額 (実質) (季節調整値) (百万円)	所定外労働時間 指数(全産業) (前年同月比) (%)
令和3年11月		31,613	98.6	2.00	31,389	92.1	242,422	1.6
12月		32,045	99.1	2.00	31,040	91.8	241,652	2.4
令和4年1月		32,567	99.6	3.00	31,232	92.8	239,431	4.1
2月		32,858	95.9	4.00	31,402	97.6	219,431	-2.2
3月		32,725	98.7	5.00	30,710	95.0	216,197	-0.1
4月		32,944	96.4	4.33	30,412	100.6	244,016	-2.2
5月		33,199	96.6	3.67	30,288	100.3	228,456	-5.6
6月		34,185	98.5	3.00	29,760	100.5	227,177	-5.4
7月		34,499	99.0	4.00	30,267	96.0	249,554	-10.7
8月		33,595	100.4	5.00	29,673	103.7	286,735	-3.4
9月		32,713	102.4	6.00	30,367	99.9	274,146	4.1
10月		31,964	101.7	7.00	30,778	107.0	254,547	2.4
11月		32,487	99.7	8.00	30,143	97.0	290,331	-5.3

## 遅行系列(Lagging Indicators)

年月	系列名	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7
		雇用保険初回受給 者数(逆サイクル) (季節調整値) (人)	勤労世帯消費 支出(水戸市) (季節調整値) (円)	消費者物価指数 (コアCPI、水戸市) (前年同月比) (%)	法人事業税・地方 法人特別税決定額 (季節調整値) (千円)	最終需要財 在庫指数 (季節調整値) (H27=100)	資本財 生産指数 (季節調整値) (H27=100)	常用雇用指数 (全産業) (前年同月比) (%)
令和3年11月		1,849	288,908	0.5	9,385,869	73.3	104.7	3.0
12月		1,873	359,905	0.5	12,091,714	73.6	109.5	2.8
令和4年1月		1,851	291,357	0.1	17,646,513	77.6	113.4	0.3
2月		1,805	291,931	0.4	11,751,538	78.8	111.9	0.4
3月		1,672	359,098	0.9	12,294,608	81.8	105.1	0.3
4月		1,786	343,863	2.2	16,436,953	77.5	109.4	1.2
5月		1,615	329,382	2.0	11,440,397	73.4	120.9	1.1
6月		1,805	347,519	1.9	12,122,390	72.3	121.9	1.1
7月		1,893	342,219	2.5	14,325,616	75.7	111.7	1.6
8月		1,771	359,073	2.9	12,438,897	71.5	116.9	-1.5
9月		1,743	297,524	3.5	13,433,894	74.8	117.0	-0.2
10月		2,070	496,709	4.3	9,772,014	76.1	132.9	2.1
11月		1,637	310,976	4.4	11,598,277	80.5	124.1	0.3

注1:逆サイクルとは、数値の増減が景気の動きと反対になることをいう。

注2:採用系列のうち、L2、L5、C1、C4、C6、Lg1、Lg2、Lg4は、景気動向指数を作成するにあたって、季節的変動要因を除去するためにセンサス局法X-12-ARIMAにより独自に原数値に季節調整を施した数値であり、既に他の報告書等で公表されている数値とは異なる。

なお、L1、L3、C2、C5、Lg5、Lg6は資料元である「茨城県鉱工業指数」(県統計課)において季節調整が施された数値であり、公表されている数値と同じである。

注3:各採用系列の数値は、L7 東証株価指数を除き、茨城県又は茨城県内の数値である。

なお、L7は資料元である「東証統計月報」(株東京証券取引所)で公表されている数値と同じである。

注4:L6 景気の先行き判断DIは、茨城県景気ウォッチャー調査(県統計課)の数値を、景気ウォッチャー調査(内閣府)地域別DI(北関東)の月別の値を補助系列として補間・補外した数値を用いている。

なお、「茨城県景気ウォッチャー調査(令和4年12月)」(県統計課)及び「景気ウォッチャー調査(令和4年12月調査)」(内閣府)の公表を受け、令和4年10月の数値を改訂している。